

新学習指導要領の円滑な実施に向けた支援策

平成22年度予算額(案)

指導環境の整備

指導体制の整備

- 教職員定数の改善
7年ぶりに純増で昨年の5倍強
(800人 4,200人)
- ・理数教科の少人数指導の充実 2,052人
退職教員等人材活用事業
(7,000人(週12時間換算))
- ・理数教科の授業時数増への対応

教材の整備 17.6億円

新学習指導要領移行期間中の算数・数学、理科の補助教材の作成・配布
理科教育等設備整備費補助
(例) 計量機、実験機械器具、標本
新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備緊急3ヵ年計画(平成21~23年度)
(予算額(案)とは別途地方財政措置を要望)

各教科等の充実

道徳教育の充実 7.1億円

道徳教育総合支援事業

体験活動の充実

豊かな体験活動推進事業

理数教育の支援 12.6億円

理科支援員配置事業
理科教材開発・活用支援事業

外国語教育の推進 2.6億円

小学校外国語活動導入等の条件整備 等

中学校武道の必修化に向けた条件整備 37.6億円

公立中学校武道場の整備
私立中学校等武道場の整備
中学校武道必修化に向けた地域指導実践校

各教科等横断で取り組む重要事項

コミュニケーション教育の推進 0.1億円

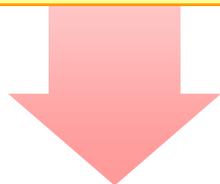
コミュニケーション教育推進のための検討
この他に「子どものための優れた舞台芸術体験事業」の中で児童生徒の芸術表現体験を実施(2億円程度)

その他 4.4億円

確かな学力の育成に係る実践的調査研究
新学習指導要領の周知
環境教育の実践普及
学校教育における消費者教育の推進

安全教育の推進 0.5億円

防災教育参考資料の改訂



新学習指導要領の円滑な実施

事業仕分け結果・国民から寄せられた意見と平成22年度予算(案)における対応状況(抄)

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
				予算額(案)	
英語教育改革総合プラン	841	<p>【評価結果】 廃止</p> <p>【主な理由・コメント】 少なくとも小・中学校を通じてどのような英語力を身につけるのかという目標、学習内容の発展段階などの全体的な計画があってから英語教育事業を組み立てるべき。</p>	<p>約2000件の意見。 そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね1割以下</u>であり、例えば「小学校では英語教育は必要でない」、「外国語教育より、日本語教育を重視すべき」といった意見。 <u>事業仕分けの結果に反対する意見は概ね9割を超えており</u>、例えば「英語ノートの配布を継続してほしい」、「英語ノートは外国語活動を進める上で必要である」、「英語ノートがなければ、平成23年度からの外国語活動が実施できない」といった意見。</p>	<p>事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、以下のとおり平成22年度限りで廃止します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業は平成21年度をもって廃止 ・「英語ノート」については、平成22年度においては、平成23年度使用分を作成・配布することとし、平成22年度中にウェブ利用などの意見も踏まえ見直しを図るとともに、 ・「外国語指導助手の資質向上等」(総務省、外務省、文部科学省3省共同事業)についても、平成22年度においては実施し、平成22年度中に見直しを図って参ります。 	219
道徳教育総合支援事業	1,066	<p>【評価結果】 <u>予算要求の縮減</u></p> <p>【主な理由・コメント】 「心のノート」に関してはWEBに掲載することと十分。 自治体の判断により実施すべき。画一的なもので地域それぞれの足らざるを補うことはできない。情報のセンターとして役割は別に考えるべき。</p>	<p><u>約400件の意見。</u> そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね5割</u>であり、例えば、「心のノートの内容は子どもたちの実態にあっていない内容も多く、あまり活用されていない」、「心のノートを国が一律に作成・配布する必要はない」といった意見。 <u>事業仕分けの結果に反対する意見は概ね5割</u>であり、例えば、「道徳教育に関する事業は積極的に国でやるべき事業である」、「規範意識や公共の意識の欠如、いじめ等の指導上、心のノートは欠かせない教材」といった意見。</p>	<p>事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、さらなる統合メニュー化等による予算額の縮減を図りつつ、学校・地域の実情等に応じた積極的で多様な道徳教育を支援することにより、道徳教育のより一層の充実を図って参ります。</p>	706

(単位:百万円)

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	予算額 (案)
	2,200				1,000
(独)科学技術振興 機構 ・理科支援員等配置 事業	<p>【評価結果】 廃止</p> <p>【主な理由・コメント】 理科支援員の必要性は否定しないが、 内容・やり方を見直す必要がある。 理科好きの子どもを増やす努力を国が 行うことには大賛成だが、中長期計画な しに平成23年までのモデル的事業では 効果がみえないため、まずは廃止して教 育改革とあわせて行うべき。</p>	<p>約1,700件の意見。 そのうち、事業仕分けの結果に賛成する 意見はごく少数であり、例えば「一部の 学校に配置することは不公平」、「一過性 の支援ではなく、小学校教員自身が児 童に理科の楽しさを伝える方法を学び、 教えるべき」といった意見。 事業仕分けの結果に反対する意見がほ ぼ全てであり、例えば「実験・観察の充 実や教員の資質向上、子どもたちの理 科への関心・理解度の向上に効果が大き い」、「理科支援員の配置は費用対効 果の大きい事業である」といった意見。</p>	<p>事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏 まえ、理科支援員等配置事業は3 年程度かけて廃止いたしますが、それ までの間、引き続き事業を実施するこ ととし、併せて、理数教育充実のため の施策の強化を図って参ります。</p>	1,000	

(単位:百万円)

英語教育改革総合プラン

平成22年度予算額(案) 218,744千円(852,899千円)

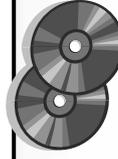
小学校外国語活動の導入等新学習指導要領の着実な実施に向けた条件整備

概要

平成23年度から小学校で必修化される外国語活動に関して、教育の機会均等の観点から全国で一定の教育水準の確保を図るため、国が作成する共通教材である「英語ノート」、付属の音声教材(CD)、「英語ノート」教師用指導資料をそれぞれ印刷・複製・配布するなど、小学校外国語活動の導入等新学習指導要領の着実な実施に向けた条件整備を進める。

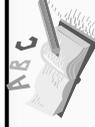
文部科学省

共通教材「英語ノート」



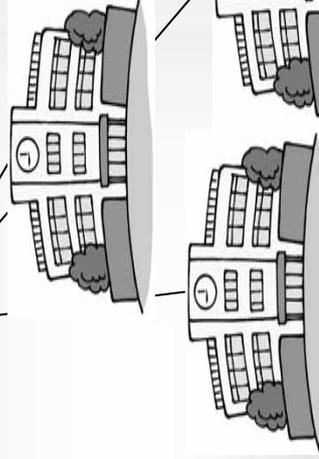
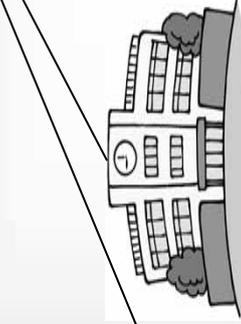
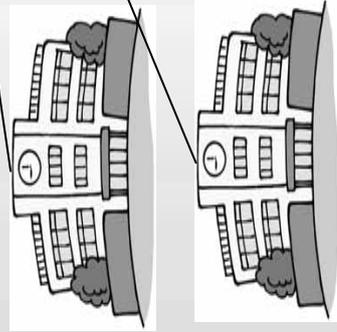
付属音声教材(CD)

「英語ノート」教師用指導資料



印刷・複製・配布

都道府県教育委員会等



全国の小学校(約23,000校)等

地域に根ざした道徳教育の推進

(平成21年度予算額 1,335,815千円)
 平成22年度予算額(案) 706,162千円

H21 予算額 : 225,414千円

道徳教育実践研究事業等

全国協議会、指導内容・方法・体制等に関する調査研究、魅力的な道徳教育教材の調査研究を実施。

H21 予算額 : 800,346千円

道徳教育用教材活用支援事業

学校教育における道徳教育の振興を図るため、学校で使用する道徳教育用教材に対する財政支援を試行。

H21 予算額 : 310,055千円

「心のノート」推進事業

新学習指導要領に対応した「心のノート」の印刷・配布を行う。

学校 地域の実情等に応じた多様な道徳教育を支援

H22 予算額(案) : 706,162千円

道徳教育総合支援事業

全国的な事例収集と情報提供 32,127千円
 ・全国協議会の開催
 ・魅力的な道徳教材の調査研究
 ・家庭・地域との連携等促進のための「心のノート」活用事例集の作成

自治体による多様な事業への支援 674,035千円
 (例)

- 特色ある道徳教育支援
- ・外部講師派遣支援
- ・保護者・地域との連携支援
- ・研修支援
- 教材活用支援
- ・地域教材作成支援
- ・心のノート作成・活用支援
- ・市販教材購入支援
- 等

「心のノート」のWEB掲載、自治体による印刷・配布を支援

理科支援員配置事業

平成22年度予算案 : 1,000百万円
 (平成21年度予算額 : 2,450百万円)

運営費交付金中の推計額

背景

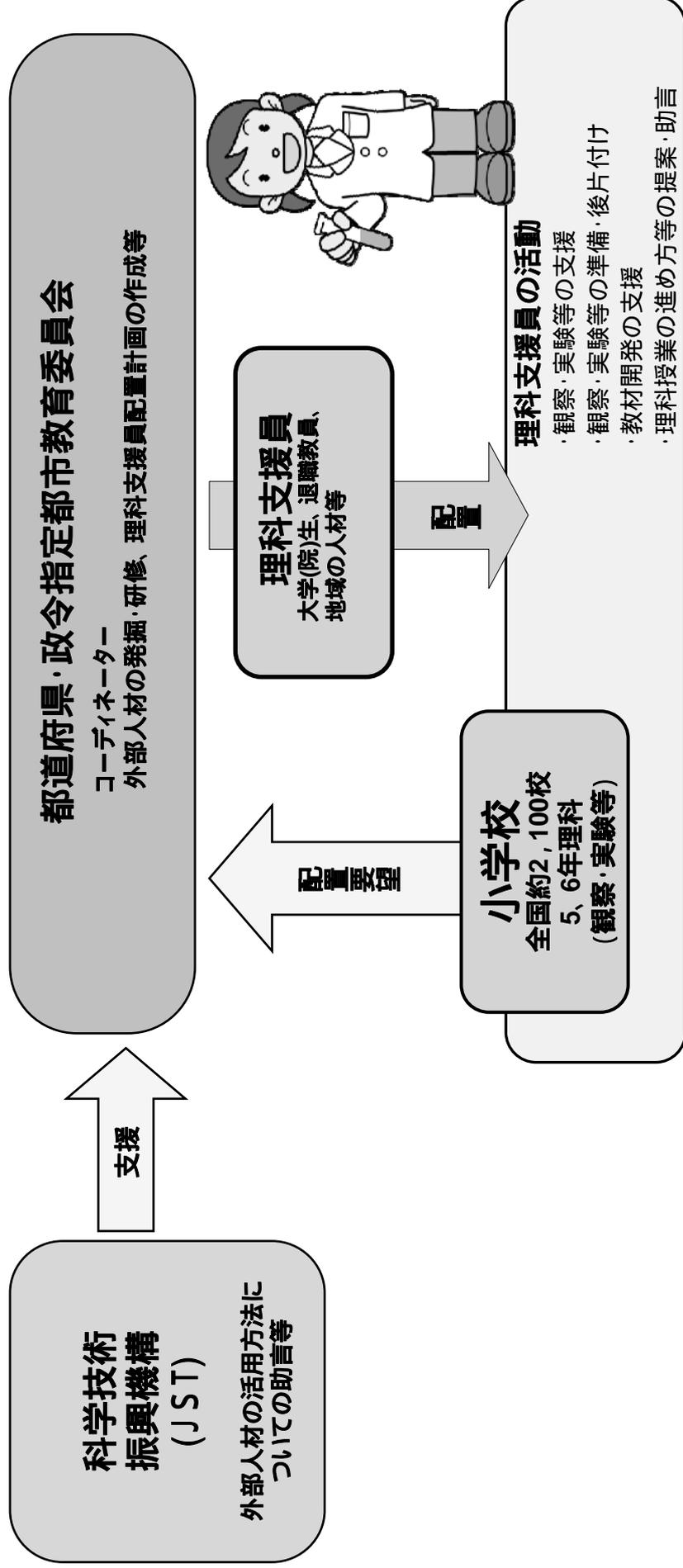
- ・「第3期科学技術基本計画」の実現(第3章「知的好奇心に溢れた子どもの育成」) 研究者等の顔が子どもに見える機会を拡大するとともに、意欲ある教員・ボランティア等の取組みを支援することで、観察・実験等の体験的・問題解決的な学習の機会を充実する。
- ・「基礎科学力強化総合戦略」戦略「初等中等教育における取組の充実」 数学、理科の教育について、観察・実験の充実を図るなど、改善に取り組む。

目的

小学校の理科授業における観察・実験活動の充実と教員の資質向上を図る。

概要

大学(院)生や退職教員等の有用な外部人材を、理科支援員として、全国47都道府県・19政令指定都市の小学校に配置する。



科学技術
振興機構
(JST)

外部人材の活用方法に
ついての助言等

支援

都道府県・政令指定都市教育委員会

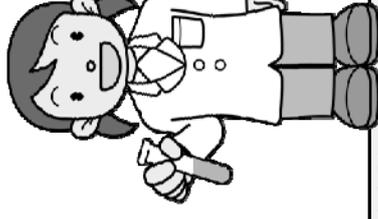
コーディネーター

外部人材の発掘・研修、理科支援員配置計画の作成等

配置要望

小学校
全国約2,100校
5、6年理科
(観察・実験等)

配置



理科支援員の活動

- ・観察・実験等の支援
- ・観察・実験等の準備・後片付け
- ・教材開発の支援
- ・理科授業の進め方等の提案・助言

平成22年度予算 教員が子どもと向き合う時間の確保と
新学習指導要領の円滑な実施のための指導体制整備（案）

《義務教育費国庫負担金》

平成22年度予算案 1兆5,938億円（前年度：1兆6,483億円）

教職員定数の改善 4,200人（93億円）

理数教科の少人数指導の充実	2,052人
特別支援教育の充実	1,778人
小・中学校の通級指導の充実	〔 1418人 313人 47人 〕
特別支援学校のセンター的機能の充実	
養護教諭定数の充実	
外国人児童生徒への日本語指導の充実	250人
食育の充実(栄養教諭定数の充実)	47人
教員の事務負担の軽減(事務職員定数の充実)	73人

教員給与の縮減（17億円）

平成23年1月～実施

義務教育等教員特別手当（給料の2.2% 1.5%）	15億円
給料の調整額（調整数1.5 1.25）	2億円

《退職教員等（非常勤講師等）の活用》

平成22年度予算案 28億円（前年度：58億円）

H21 14,000人	H22 7,000人	週12時間換算	1/3補助金
----------------	---------------	---------	--------

- ・新学習指導要領の先行実施に伴う小学校の授業時数増への対応
- ・習熟度別少人数指導
- ・小1プロブレム・中1ギャップ対応
- ・不登校等の生徒指導対応
- ・外国人児童生徒への日本語指導
- ・中学校の武道の充実
- ・特別支援学校のセンター的機能の充実
- ・経験豊かな社会人の活用

等

児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験事業

芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等の実技指導を実施することにより、芸術を愛する心を育て、豊かな情操を養うとともに、コミュニケーション能力の育成を図る。

教育委員会等

開催校への指導・助言，連絡調整

小・中・高等学校等

芸術家や劇団員と連携し，計画的・継続的なワークショップ等の実施 など

国語・音楽等の教科，総合的な学習の時間，特別活動（学校行事等）

演劇，ダンス・舞踊，伝統芸能，大衆芸能等

実技指導，講話，実技披露，成果発表会 等
年間3～12回実施



芸術家や劇団員等の派遣

NPO法人、公共や民間の劇場等



派遣

成果

（文部科学省初等中等教育局）

コミュニケーション教育推進のための検討（1千万円）

- ・演劇・ダンス等の芸術表現を用いた学習プログラムの開発（その他期待される効果）
 - ・国語をはじめとする各教科の学力向上
 - ・問題行動への効果的対応 等

コミュニケーション教育の推進